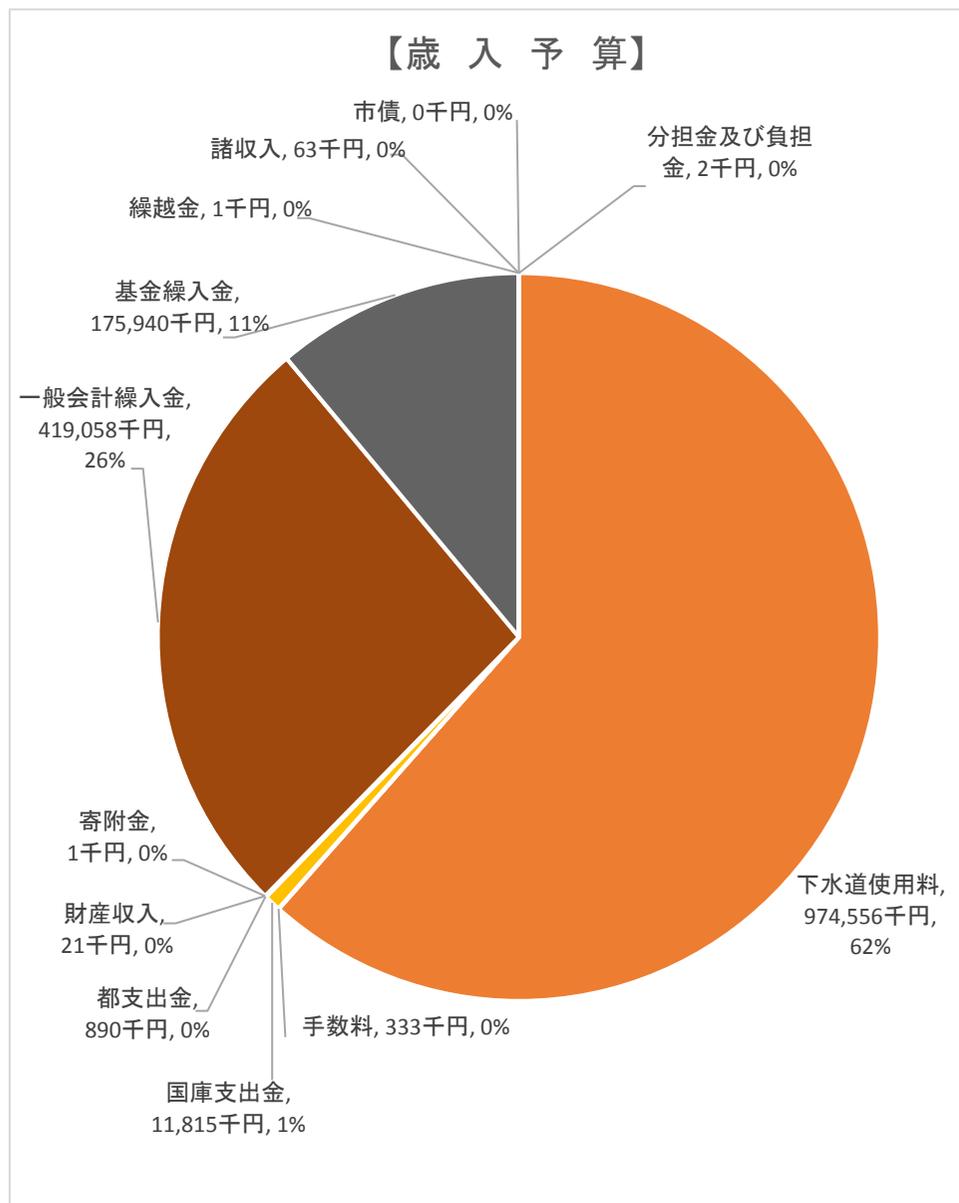
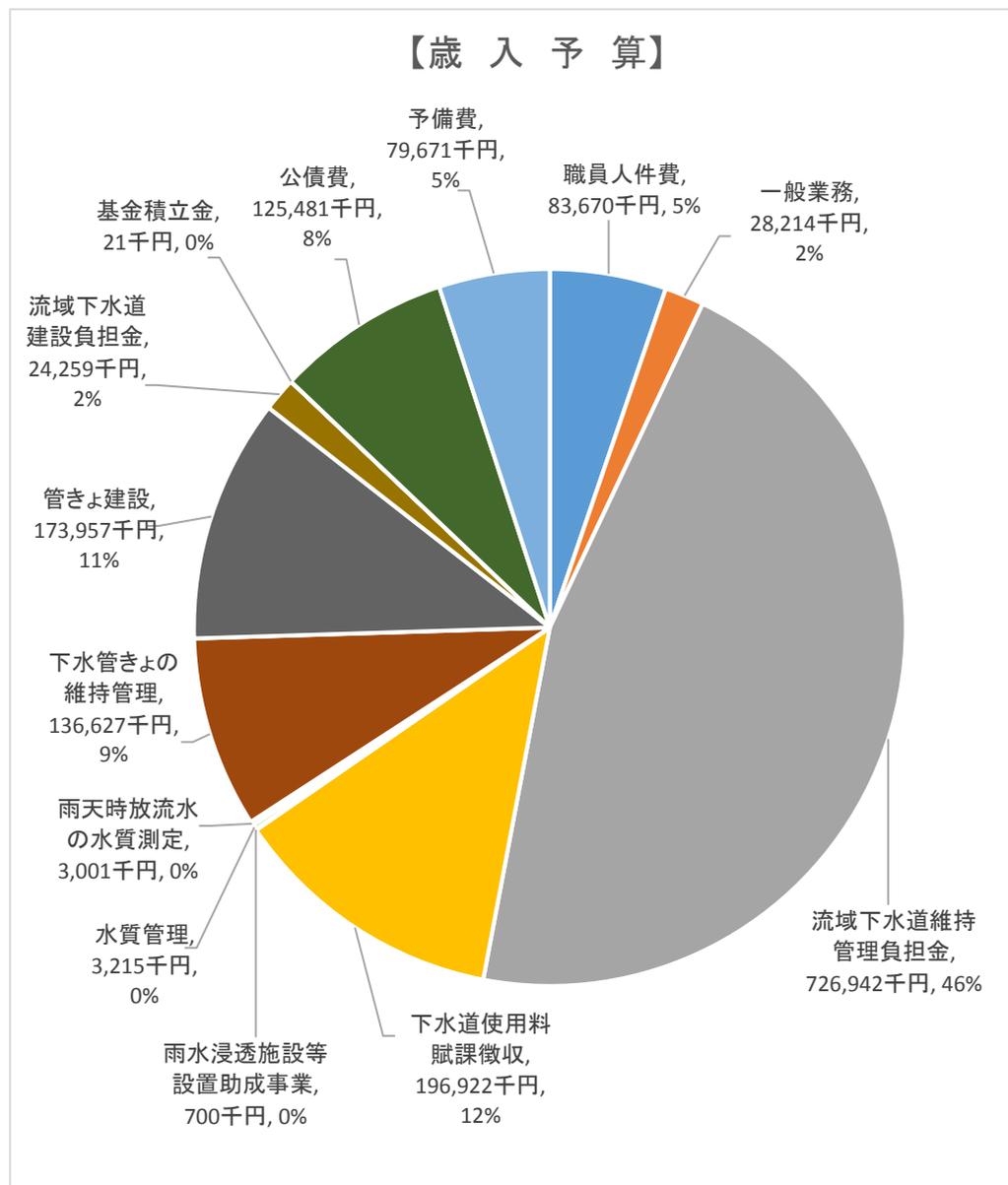


平成31年度予算 説明補足資料

小金井市 下水道事業特別会計 平成31年度 当初予算



歳入合計 1,582,680 千円



歳出合計 1,582,680 千円

公営企業会計へ移行する際の「打切決算」

例えば、下水道使用料の場合(極端に図式化すると・・・)

官公署会計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	翌年 2月	翌年 3月	翌年 4月	翌年 5月
(n)年度	発生	発生	発生	発生	発生	発生								
		収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	
(n+1)年度													発生	...
													収入	

公営企業会計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	翌年 2月	翌年 3月	翌年 4月	翌年 5月
(n)年度	発生	発生	発生	発生	発生	発生								
3月発生	収入	収入	収入	収入	収入	収入								
(n+1)年度													発生	...
													収入	収入

公営企業会計へ移行する前年度の官公署会計

	H31/4	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10	R元/11	R元/12	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5
R元年度	発生	発生	発生	発生	発生	発生	発生	発生	発生	発生	発生	発生		
		収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入	収入		

11ヶ月分

移行した初年度の公営企業会計

R2年度													発生	...
													収入	収入

12ヶ月分

H 3 1 年度当初予算における下水道使用料

	現年賦課分の予算額	影響額（上段との差引）
A 前年度当初予算	985,080 千円	***
B 打切決算のため、11ヶ月分	896,290 千円	B-A △ 88,790 千円 (自然増減含む)
C 使用料区分の改定 (H31/4施行)	959,030 千円	C-B 62,740 千円 (平均改定率 +7%)
D 消費税改定後 (H31当初予算)	964,100 千円	D-C 5,070 千円 (3ヶ月分が増影響)
当初予算増減 (H31-H30)	***	D-A △ 20,980 千円

消費税の納税額の仕組み（簡略的な図式）

例：売上 10億円+消費税（8%）8,000万円

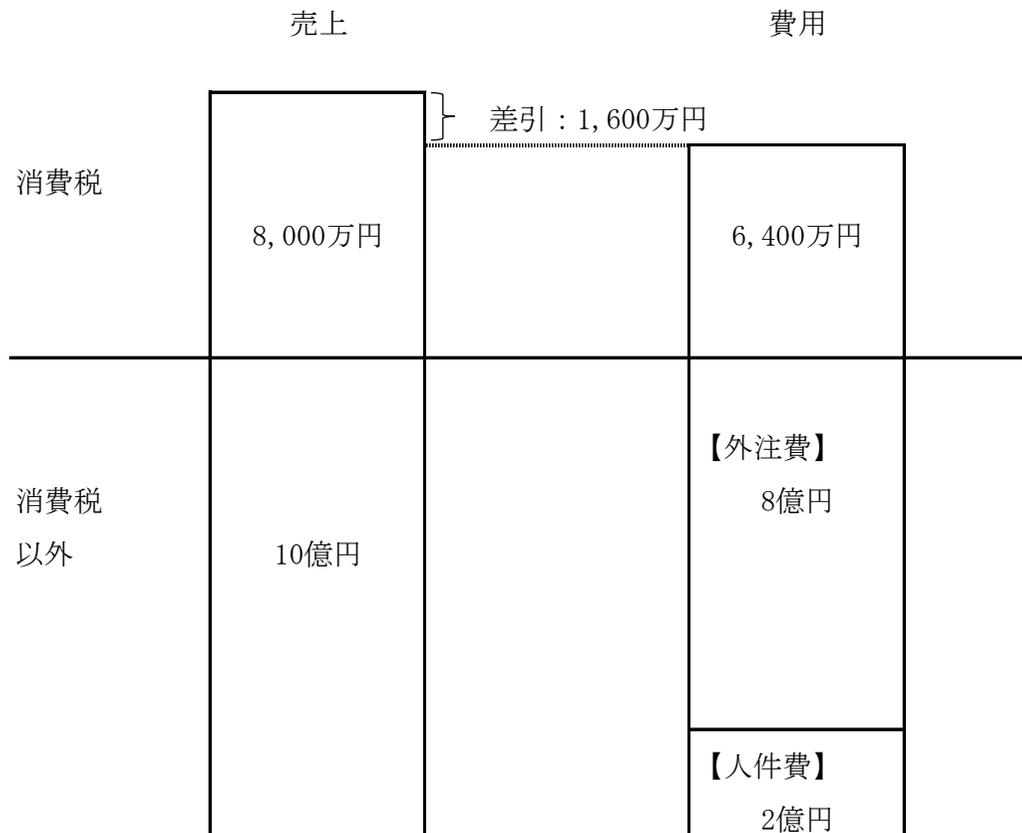
費用 【外注費】8億円+消費税（8%）6,400万円

【人件費】2億円（消費税なし）



利益 0円

消費税納税額 1,600万円



第1編 総論

第1章 ストックマネジメントの目的

第1編 総論

第1章 ストックマネジメントの目的

第1節 ストックマネジメントの定義

1.1.1 ストックマネジメントの定義

下水道事業におけるストックマネジメントとは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。

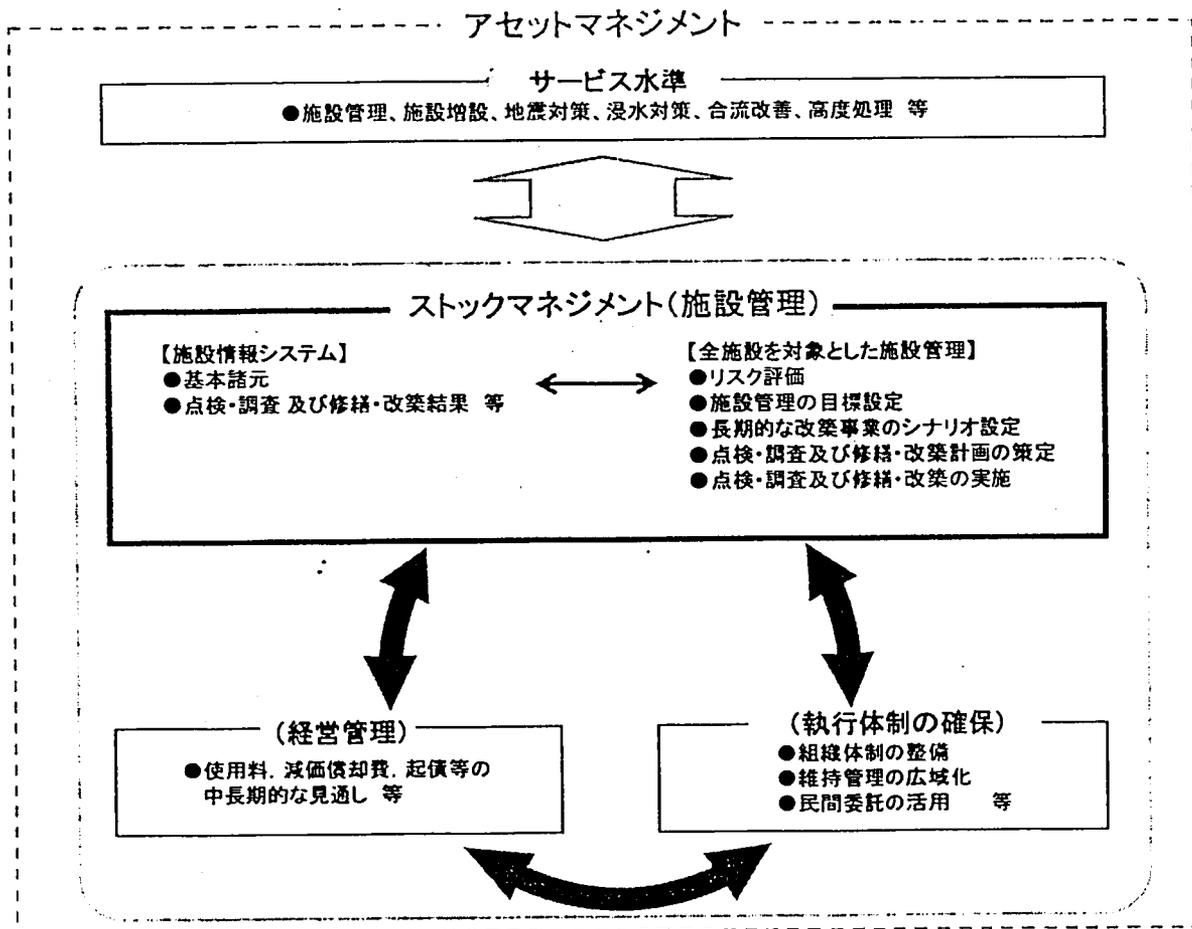


図 1-1 下水道事業におけるストックマネジメントとアセットマネジメントのイメージ

第2節 ストックマネジメントの目的

1.1.2 目的

ストックマネジメントは、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的としている。本ガイドラインは、ストックマネジメントの導入・実践にあたっての基本的な考え方をとりまとめたものである。

第2編 スtockマネジメントの実施手法
第2章 管路施設 5 修繕・改築計画の策定

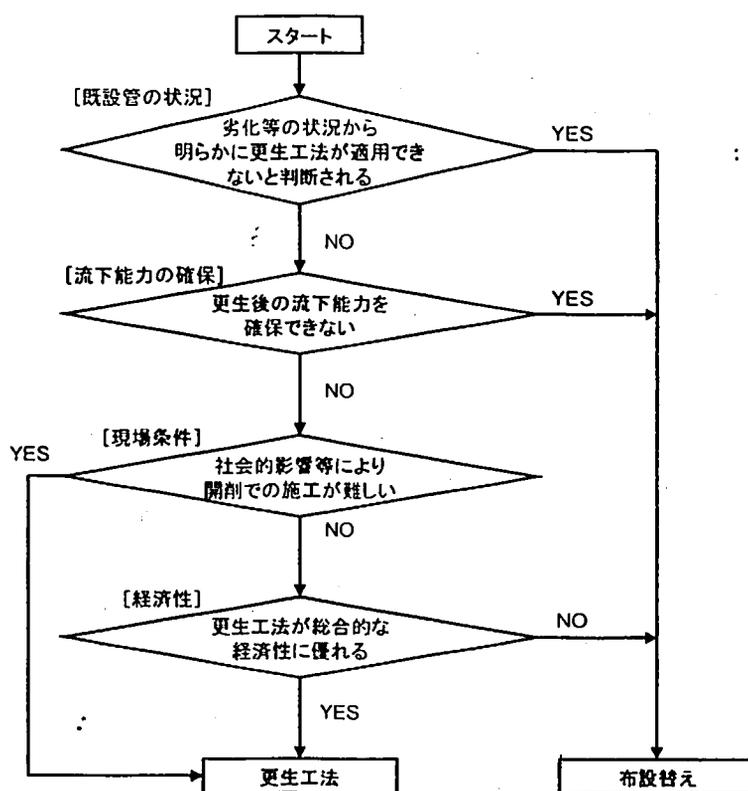


図 2-24 更新（布設替え）・長寿命化対策（更生工法）の検討プロセスの例

第2編 ストックマネジメントの実施手法
 第2章 管路施設 3 点検・調査計画の策定

第3節 点検・調査計画の策定

【解説】

基本方針として、点検・調査の頻度、優先順位、単位及び項目について検討する。なお、管路施設については、施設の種類により求められる機能・性格が異なるため、管渠、マンホールふた、マンホール、取付け管、ます等の施設ごとに、各地方公共団体の実状を勘案し、その管理区分を設定することが望しい。

点検は、管路施設の異状の有無を確認するために行う。

調査は、点検によって異状が発見された場合や、独自にその頻度を設定し、経過年数等に応じて計画的に行う場合がある。いずれも、視覚調査をはじめとする各種調査で把握し、異状の程度を見極めて、維持・修繕・改築を判断する情報を得るために行う。

具体的な点検・調査については、清掃も含め、合理的な組み合わせについて検討することが望ましい。例えば、最初から点検を含めてテレビカメラ調査を実施、既存資料（工事台帳等）や簡易調査によってスクリーニングを行った後に視覚調査（テレビカメラ調査等）を実施、清掃時に点検を実施し異状が確認された場合に調査を実施することなどが考えられる。

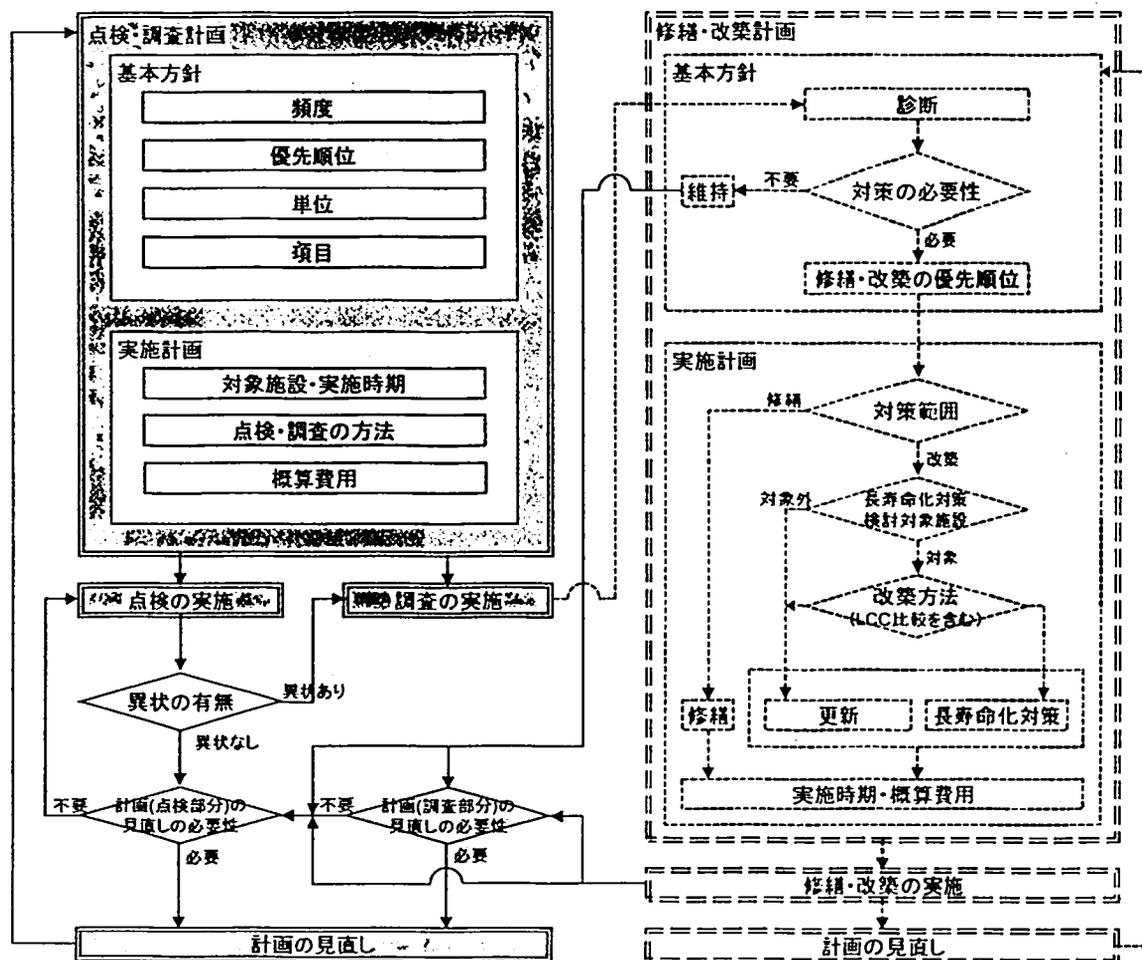


図 2-16 管路施設の点検・調査計画の策定と実施のフローの例

ストックマネジメント 年次計画

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基本計画	基本計画				
重要幹線					
調査		調査			
実施設計			実施設計		
マンホール鉄蓋取替				工事	工事
管きょ更生工事					工事

※「長寿命化計画」として実施し、平成30年度に「ストックマネジメント計画」へ移行した。

総合地震対策 年次計画

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
マンホールトイレ	実施設計 4か所				
		工事 (三小)	工事 (東小)	工事 (南中)	工事 (一小)
					実施設計 4か所

※小金井市地域防災計画において、市内の小中学校14箇所に設置する計画としている。

Sheet1

第2部 第8章 「基本的な考え方」 第3-2

…避難所となる公共施設について、マンホールトイレ等必要な設備の改修を行う。

第2部 第8章 「基本的な考え方」 第1-3

…避難所として市内の市立小・中学校14か所、…を指定している。

マンホールトイレ整備状況
(令和元年5月20日現在)

